



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年 5月12日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 遠藤 孝雄 TEL (03)5977-5002

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	74,922	3.0	7,897	4.9	6,205	11.1
16年3月期	72,706	1.8	7,525	5.3	5,585	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,417	13.2	36.54	28.49	7.7	5.8	8.3
16年3月期	3,017	16.2	31.87	24.92	7.2	5.2	7.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 873 百万円 16年3月期 920 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 92,457,227 株 16年3月期 93,622,325 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	108,547	45,490	41.9	493.84
16年3月期	105,612	43,132	40.8	465.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 92,037,418 株 16年3月期 92,532,814 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,477	1,570	2,875	17,271
16年3月期	4,115	464	3,658	13,240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

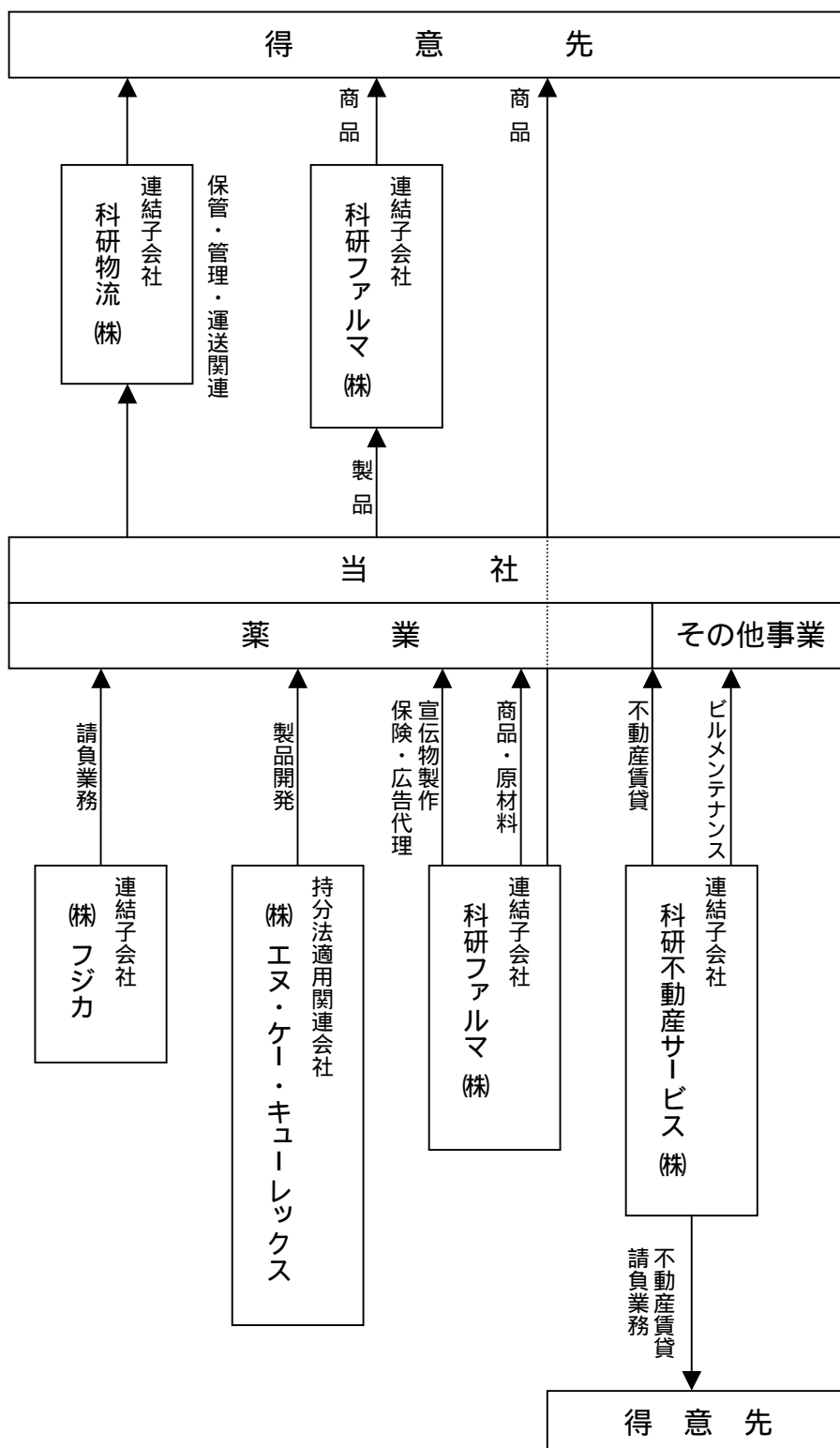
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,400	3,200	1,800
通期	75,700	6,500	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 29 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社4社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農業薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は次の図のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループ（以下、当社という。）は「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げています。この基本方針に則り、「変革と創造への挑戦」を行動スローガンとして企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- （１）患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供に努める。
- （２）医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- （３）社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

2. 利益配分に関する基本方針

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められております。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

自己株式取得につきましては、株主の皆様への利益還元をはかり、経営環境の変化に対応するため、取締役会決議で機動的に実施できる体制をとっております。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大並びに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、事業リスクが高い医薬品業界で連結営業利益 100 億円、ROE 8%以上がリスクの負える研究開発投資に耐えうる業績水準と捉え、それを当面の数値目標として掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、平成 17 年度で終了する中期経営計画において、「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21 世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」をめざし、各部門方針に基づき業務を遂行しております。また、平成 18 年度スタートの新中期経営計画を策定いたします。

6. 対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況下、当社は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化をめざし、意識改革、業務改革を着実に推し進めてまいります。

研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によるパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の大幅な社外委託や、外部治験組織の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実のために、要員の若返りをはかり、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供・収集活動を行い、地域密着型の営業展開を行うために、MR数700名体制をめざしてまいります。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーをめざしてまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかります。

業務の効率化

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、中国企業への委託生産を進めており、さらには当該企業のFDA認証取得に鋭意、取り組んでおります。

物流につきましては、西部物流センターをアウトソーシングし、コスト削減の効果をあげております。東部物流センターにつきましては、平成17年度下期にアウトソーシングを開始する予定であります。

環境保全の推進

当社は静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しました。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を今後さらに積極的に展開してまいります。

薬事法の改正に対応

平成17年4月の改正薬事法施行では、医薬品製造販売業の条件として、品質保証体制と安全管理体制の強化が求められております。当社は、両体制および部署間連携の強化を目的に、新たに薬制部門を平成17年1月より発足させるとともに、社内規定等の整備を同年3月に完了しております。

個人情報保護法に対応

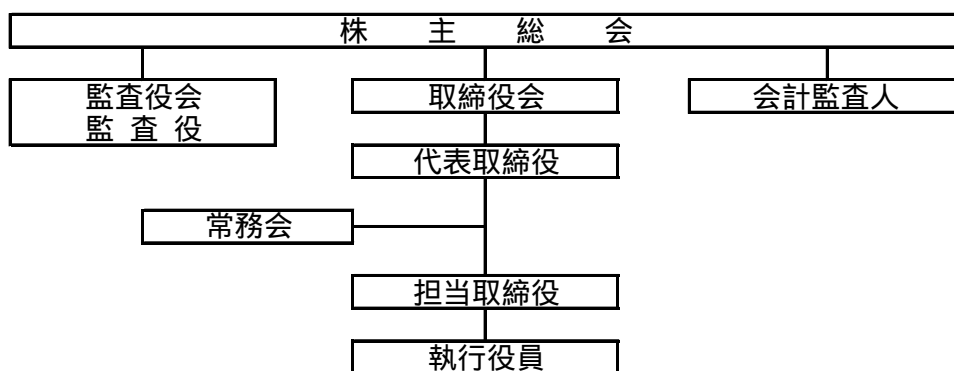
平成17年4月の個人情報保護法全面施行では、個人情報取扱事業者に、その保護管理体制の確立および利用目的等の公表が求められております。個人情報取扱事業に該当する当社および関連会社におきましては、個人情報保護管理体制等の整備および社内規定等を制定し、

利用目的等の当社ホームページにおける公表等を4月1日に完了しております。今後は個人情報保護管理体制の運用を通じて、個人データ漏洩等の経営リスクの回避をはかってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能および業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。また、監査役設置会社または委員会等設置会社の経営形態の選択につきまして、当社は、管理・監査の強化はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な要素であることを認識しつつ、まずは現行形態の下で、取締役会、監査役制度、執行役員制度を機能的に運用することが肝要であると思料し、従来型の監査役設置会社を選択しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

取締役会は、取締役8名で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、監査役も出席し、意見を述べております。また、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

取締役報酬につきましては、報酬総枠の中で業績を加味して合理的に決定しております。

(常務会)

当社は、取締役会で定められた経営基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立および業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会は、原則として毎月1回開催され、監査役も出席しております。

(執行役員)

執行役員は取締役会により選任され、取締役会および担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめております。

監査役会につきましては、定例的に2ヶ月に一回開催されております。

また、会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見および情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制づくりを行っております。

なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

(弁護士・会計監査人等その他第三者の状況)

当社は、経営の執行にあたり、弁護士の助言と、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、商法、証券取引法に基づく監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は酒井敏彦、山本嘉彦、松田信彦であり、監査年数は酒井敏彦が22年、山本嘉彦が15年、松田信彦が13年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、社会から信頼される企業となる基本はコンプライアンスの確立であるとの認識の下、「科研製薬企業行動規準・行動指針」を制定し、高い倫理観をもって経営の執行にあたっております。当社は人の命と健康に直接かかわる事業に携わっております。この重大な事業の遂行にあたり、「科研製薬企業行動規準・行動指針」を日々胸に留め、社員一人ひとりが実践につとめております。

また、内部統制機能の拡充をはかるため、これまで社長室内にあった内部監査業務を独立させ、業務執行から独立した、社長直轄の内部監査室（仮称）として新設の予定です。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

<当連結会計年度の業績全般>

医薬品業界におきましては、業界平均引下げ率 4.2%の薬価改定が実施されたほか、DPC（診断群分類別包括評価）の導入や後発品使用が促進されるなど、医療費抑制策の進展により引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社は医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動による地域密着型の営業展開につとめました。

医薬品につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」は薬価引下げ分を売上数量の増加でカバーした結果、増収となりましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は薬価再算定の影響により減収となりました。鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は売上数量は増加しましたが、薬価引下げの影響により減収となりました。育成品の高脂血症治療剤「リパンチル」は、新剤型（微粉化製剤）の「リピディル」と合わせて増収となり、緑内障治療剤「ミロル」も採用軒数、売上高ともに増加しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の売上高は、微増にとどまりました。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は、使用が促進され、順調に売上高を伸ばしました。

農業薬品につきましては、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」は、市場環境が厳しく、売上高が減少しましたが、飼料添加物「サリノマイシン」および「コリスチン」の輸出は好調に推移し、水稻除草剤「ペントキサゾン」も拡販努力により増収となり、農業薬品全体としては売上高が増加しました。

また、文京グリーンコートの地代収入が主であります不動産賃貸業につきましては、ほぼ前年実績どおりとなりましたが、連結子会社でありましたエイコーフィルター株式会社の当社保有株式の全てを譲渡したことにより、その他事業は前年実績を下回りました。

以上の結果、当期の売上高は、749億2千2百万円（対前期比 3.0%増）となりました。

また、利益面におきましては、営業利益 78億9千7百万円（対前期比 4.9%増） 経常利益 62億5百万円（対前期比 11.1%増） および当期純利益 34億1千7百万円（対前期比 13.2%増）となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当は普通配当 1株当たり 6円、期末配当は 50銭増配し普通配当 1株当たり 6円とし、年間では普通配当 1株当たり 12円とする予定であります。年間配当 12円は、前期に比べ 2円の増配となります。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

		薬業	その他事業	連結
当期	売上高	72,272	2,650	74,922
	営業利益	6,732	1,165	7,897
前期	売上高	69,634	3,072	72,706
	営業利益	6,330	1,194	7,525
増減	売上高	2,638	421	2,216
	営業利益	401	29	371

(b) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,115	8,477	4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	464	1,570	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,658	2,875	783
現金及び現金同等物の期末残高	13,240	17,271	4,031

営業活動によるキャッシュ・フローは、84億7千7百万円となり、前年同期と比べ43億6千1百万円増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加と法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億7千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億7千5百万円の支出となりました。これは、借入金の返済と自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は172億7千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	37.6	40.8	41.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.5	53.1	62.7
債務償還年数 (年)	2.5	4.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	9.3	20.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報により、当社が判断し予想したものであります。また、ここに記載したリスクが当社及び当社グループのすべてのリスクではありません。

新薬開発に関わるリスク

新薬が発売されるまでには、多額の資金と長い開発期間が必要となります。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めて行くうちには、開発中止となる可能性があります。

副作用の発現によるリスク

開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そこで、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われ、新たな副作用が発現した場合には、販売中止となる可能性があります。

医療費抑制策の進展によるリスク

医療保険制度の改革を目的とした医療費抑制策として2年毎の薬価改定が実施されております。薬価が引下げられた場合には売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

他社との競争に伴うリスク

他社との販売競争により、価格が下落する可能性があります。また、特許が切れた後に発売される後発品により、先発の自社品の売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

製造が遅滞または休止するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製造が遅滞または休止し、業績に影響を与える可能性があります。

訴訟のリスク

企業活動を行うにあたり、訴訟を提起され、業績に影響を与える可能性があります。

(d) 通期の見通し

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しておりますが、薬価改定が無く、医薬品市場は昨年を上回る伸びが期待されております。

このような情勢の下で、当社は着実な営業活動により、数量に増大に努め、売上の拡大をはかりま

す。
主力品では関節機能改善剤「アルツ」の売上拡大と、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」の売上維持に努めます。育成品のうち創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」と高脂血症治療剤「リピディル」の2品目につきましては、集中した営業活動を行い、処方

の拡大をはかります。医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は、更なる使用促進をはかります。これらは主力品の維持および拡大と育成品の拡大により、増収を見込んでおります。

利益につきましては、原価率の低減に努めるとともに、経営資源の効率的運用をはかり、増益を見込んでおります。

通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	757億円	(前年比	1.0%増)
経常利益	65億円	(前年比	4.8%増)
当期純利益	38億円	(前年比	11.2%増)

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産	60,160	57.0	64,130	59.1	3,969
現金及び預金	13,256		17,271		4,015
受取手形及び売掛金	32,639		33,565		926
有価証券	149		149		
たな卸資産	11,135		10,249		885
繰延税金資産	963		1,285		321
その他	2,035		1,623		412
貸倒引当金	20		16		4
固定資産	45,360	42.9	44,417	40.9	942
有形固定資産	26,795	25.4	26,402	24.3	393
建物及び構築物	20,544		19,606		938
機械装置及び運搬具	1,647		1,657		9
工具器具及び備品	865		875		10
土地	3,723		3,960		236
建設仮勘定	15		303		287
無形固定資産	273	0.2	271	0.2	2
ソフトウェア	225		227		2
その他	48		43		4
投資その他の資産	18,290	17.3	17,744	16.4	546
投資有価証券	6,884		6,842		42
長期貸付金	1,015		1,081		65
長期前払費用	2,217		1,551		665
繰延税金資産	6,603		6,500		102
その他	1,758		1,956		198
貸倒引当金	188		188		0
繰延資産	92	0.1			92
社債発行費	92				92
資産合計	105,612	100.0	108,547	100.0	2,935

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債	25,548	24.2	27,019	24.9	1,471
支払手形及び買掛金	12,964		12,964		0
短期借入金	6,547		5,380		1,167
未払金	2,575		3,140		564
未払法人税等	195		2,212		2,016
未払消費税等	370		268		101
賞与引当金	1,184		1,133		50
返品調整引当金	11		9		1
売上割戻引当金	756		960		203
その他	943		950		6
固定負債	36,930	35.0	36,037	33.2	893
社 債	10,000		10,000		
転換社債	7,849		7,394		455
長期借入金	3,000		3,000		
長期未払金	8,761		8,560		200
繰延税金負債	279		259		20
退職給付引当金	6,478		6,116		362
役員退職慰労引当金	228		276		48
その他	333		429		96
負債合計	62,478	59.2	63,056	58.1	578
(少数株主持分)					
少数株主持分	1	0.0			1
(資本の部)					
資本金	17,000	16.1	17,127	15.8	127
資本剰余金	15,735	14.9	15,873	14.6	138
利益剰余金	10,540	10.0	12,859	11.8	2,319
その他有価証券評価差額金	987	0.9	1,344	1.2	357
自己株式	1,130	1.1	1,715	1.5	584
資本合計	43,132	40.8	45,490	41.9	2,358
負債、少数株主持分及び資本合計	105,612	100.0	108,547	100.0	2,935

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	72,706	100.0	74,922	100.0	2,216
売 上 原 価	36,445	50.1	37,752	50.4	1,306
売 上 総 利 益	36,260	49.9	37,170	49.6	909
返品調整引当金繰入額	1	0.0			1
返品調整引当金戻入額			1	0.0	1
販売費及び一般管理費	28,733	39.5	29,274	39.1	541
営 業 利 益	7,525	10.4	7,897	10.5	371
営業外収益	271	0.3	293	0.4	21
受取利息及び配当金	77		99		21
そ の 他	193		193		0
営業外費用	2,211	3.0	1,985	2.6	225
支 払 利 息	438		422		15
退職給付会計 変更時差異償却額	524		524		
持分法による投資損失	920		873		47
そ の 他	326		164		162
経 常 利 益	5,585	7.7	6,205	8.3	619
特別利益	190	0.3	63	0.1	126
固定資産売却益			63		63
投資有価証券売却益	181		0		181
そ の 他	8		0		8
特別損失	513	0.7	187	0.3	325
過年度社会保険料	195				195
固定資産売却損	4		3		0
固定資産除却損	42		67		24
固定資産臨時償却			68		68
長期前払費用償却	171				171
投資有価証券評価損	70				70
そ の 他	28		48		19
税金等調整前当期純利益	5,262	7.3	6,081	8.1	818
法人税、住民税及び事業税	2,259	3.1	3,166	4.2	907
法人税等調整額	14	0.0	502	0.7	488
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	3,017	4.2	3,417	4.6	399

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			15,735		15,735	
資本剰余金増加高						
転換社債の転換による新株の発行					126	
自己株式処分差益					11	138
資本剰余金期末残高			15,735			15,873
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			8,406		10,540	
利益剰余金増加高						
当期純利益	3,017		3,017		3,417	3,417
利益剰余金減少高						
配当金	846				1,063	
役員賞与	37				33	
自己株式処分差損	0		883			1,097
利益剰余金期末残高			10,540			12,859

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,262	6,081	818
減価償却費	2,007	1,995	12
長期前払費用の償却額	1,113	886	227
繰延資産の償却額	92	92	0
ゴルフ会員権評価損	28	42	13
退職給付引当金の増減額(減少：)	226	615	388
受取利息及び受取配当金	77	99	21
支払利息	438	422	15
投資有価証券売却損益(益：)	181	6	187
投資有価証券評価損	70		70
持分法による投資損失	920	873	47
有形固定資産除却損	42	67	24
有形固定資産売却益		63	63
売上債権の増減額(増加：)	1,751	1,078	2,829
たな卸資産の増減額(増加：)	929	809	1,738
仕入債務の増減額(減少：)	252	127	125
未払金の増減額(減少：)	145	411	557
未払消費税等の増減額(減少：)	7	98	90
役員賞与の支払額	37	33	3
その他	1,073	288	1,361
小 計	9,303	10,116	813
利息及び配当金の受取額	77	99	21
利息の支払額	440	423	17
法人税等の支払額	4,824	1,316	3,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,115	8,477	4,361
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3	233	230
投資有価証券の売却による収入	691	0	691
有形固定資産の取得による支出	1,139	1,360	220
有形固定資産の売却による収入	4	133	128
無形固定資産の取得による支出	39	95	56
長期前払費用にかかる支出	71	58	12
その他	93	44	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	464	1,570	1,106
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)	235	500	265
長期借入れによる収入		70	70
長期借入金の返済による支出	1,555	607	947
自己株式の取得・売却による純支出	1,021	773	248
親会社による配当金の支払額	846	1,063	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,658	2,875	783
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7	4,031	4,038
・ 現金及び現金同等物期首残高	13,247	13,240	7
・ 現金及び現金同等物期末残高	13,240	17,271	4,031

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項.....連結子会社 4社
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、(株)フジカ)
エイコーフィルター(株)については、保有株式を全て売却しております。
なお、みなし売却日を当中間連結会計期間末としているため、当該会社の平成16年4月1日から平成16年9月30日までの損益については連結財務諸表に含めておりません。
2. 持分法適用に関する事項.....持分法適用関連会社 1社
(株)エヌ・ケー・キューレックス)
3. 連結子会社の決算日に関する事項.....連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- (イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
- (ロ)其他有価証券
- 時価のあるもの.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブ.....時価法
- たな卸資産.....総平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物.....3～60年
機械装置及び運搬具.....2～17年
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費.....商法施行規則の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金.....連結会計年度末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,898百万円)は、15年(一部の連結子会社は10年)による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針.....資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書に

おける資金の範囲.....手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

外形標準課税制度導入

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が168百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保に供している資産		
有形固定資産	12,220 百万円	11,929 百万円
投資有価証券	1,744 百万円	1,324 百万円
2. 受取手形割引高	1,361 百万円	百万円
3. 売掛債権譲渡額	百万円	1,351 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	29,661 百万円	31,007 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金勘定	13,256 百万円	現金及び預金勘定	17,271 百万円
有価証券勘定	149 百万円	有価証券勘定	149 百万円
計	13,406 百万円	計	17,421 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	149 百万円	保有期間が3ヶ月を超える有価証券	149 百万円
現金及び現金同等物	13,240 百万円	現金及び現金同等物	17,271 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	
	新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	127 百万円
	新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	126 百万円
	新株予約権付社債の行使による 自己株式処分差益の発生	11 百万円
	新株予約権付社債の行使による 自己株式の減少額	189 百万円
	新株予約権付社債の行使による 新株予約権減少額	455 百万円

なお、上記は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の行使によるものであります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	69,634	3,072	72,706		72,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		309	309	(309)	
計	69,634	3,381	73,015	(309)	72,706
営業費用	63,303	2,187	65,490	(309)	65,180
営業利益	6,330	1,194	7,525		7,525
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,200	19,278	83,479	22,133	105,612
減価償却費	2,414	798	3,213		3,213
資本的支出	914	64	979		979

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品
その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,135百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(当連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	72,272	2,650	74,922		74,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		306	306	(306)	
計	72,272	2,957	75,229	(306)	74,922
営業費用	65,539	1,792	67,332	(306)	67,025
営業利益	6,732	1,165	7,897		7,897
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,437	18,132	81,570	26,977	108,547
減価償却費	2,191	782	2,974		2,974
資本的支出	1,882	75	1,957		1,957

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品

その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,977百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	9百万円	10百万円
期末残高相当額	5百万円	4百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円
1年超	5百万円	3百万円
合計	7百万円	5百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	533百万円	461百万円
売上割戻引当金繰入額	307百万円	390百万円
貯蔵品損金否認額	77百万円	134百万円
金融商品減損額	1,694百万円	2,062百万円
試験研究費償却超過額	181百万円	40百万円
長期前払費用償却超過額	978百万円	836百万円
退職給付引当金	1,900百万円	1,926百万円
役員退職慰労引当金	92百万円	112百万円
貸倒引当金繰入超過額	76百万円	76百万円
固定資産の未実現利益	2,568百万円	2,568百万円
その他	80百万円	343百万円
小計	8,492百万円	8,953百万円
評価性引当額	76百万円	82百万円
合計	8,416百万円	8,871百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	449百万円	420百万円
その他有価証券評価差額金	678百万円	922百万円
その他	1百万円	1百万円
合計	1,129百万円	1,345百万円
繰延税金資産の純額	7,286百万円	7,525百万円

(注)各連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動資産 繰延税金資産	963百万円	1,285百万円
固定資産 繰延税金資産	6,603百万円	6,500百万円
流動負債 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 繰延税金負債	279百万円	259百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.27%	8.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	0.01%
持分法による投資損失	1.35%	0.32%
住民税均等割	1.55%	1.34%
試験研究費税額控除	5.69%	7.55%
その他	3.13%	1.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.66%	43.81%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,256	4,923	1,666
	(2) その他	10	10	0
	小計	3,266	4,933	1,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他	34	33	1
	小計	34	33	1
合計		3,301	4,966	1,665

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
691	181	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	331 48
計	379

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	一年以内
満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,454	5,724	2,269
	(2) その他	40	40	0
	小計	3,495	5,765	2,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	29	1
	(2) その他	3	3	0
	小計	35	32	2
合計		3,530	5,798	2,267

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	331 48
計	379

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	一年以内
満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149

(デリバティブ取引関係)

1. 前連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	23,444	22,722
ロ. 年金資産	8,773	9,435
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,670	13,286
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,785	5,249
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,009	2,780
ヘ. 未認識過去勤務債務	198	176
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,072	5,432
チ. 前払年金費用	405	683
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,478	6,116

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 勤務費用	818	795
ロ. 利息費用	547	533
ハ. 期待運用収益	117	219
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	526	525
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	397	363
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	22	22
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,149	1,976

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.3%	主として2.3%
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	34,276	31,207
その他事業	728	324
合計	35,005	31,531

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	22,281	24,374
その他事業		
合計	22,281	24,374

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	69,634	72,272
その他事業	3,072	2,650
合計	72,706	74,922

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。